

集会アピール

私たちは今日、日米両政府や米軍が声高に唱え、一般の市民も漠然と信じ込まされている「沖縄の地理的優位性」、「海兵隊は抑止力」という考えが、いかに欺瞞に満ちているかを、具体的な事例を基に学んだ。

参議院選挙を目前に控えた7月9日、沖縄県議会は「(日米)共同発表は県内移設反対という沖縄県民の総意を全く無視し、沖縄県民を愚ろうするもので、到底許されるものではない」との意見書を、全会一致で採択した。

7月11日に行われた参議院選挙での与党民主党の敗北は、党幹部自らが認めているように、鳩山前首相の「最低でも県外」「辺野古の海が埋め立てられることは自然に対する冒瀆」との発言から、5.28日米共同声明による「辺野古移設」回帰へ迷走したこと、沖縄をはじめとした世論を無視したことが大きな要因となった。民主党は沖縄では候補者すら立てられず、当選した島尻安伊子議員は、自民党公認にも関わらず、当選後、「県内移設は無理」と語っている。

米国内でも、在沖海兵隊不要論が広がっている。今月6日、米下院歳出委員長のバーニー・フランク議員は「米国が世界の警察だという見解は冷戦の遺物であり、時代遅れだ。沖縄に海兵隊がいる必要はない」と発言した。彼はさらに「1万5千人の在沖海兵隊が中国に上陸し、何百万もの中国軍と戦うなんて誰も思っていない。彼らは65年前に終わった戦争の遺物だ。沖縄に海兵隊はいらない。超党派で協力し、この議論を提示していきたい」と述べている。

松島泰勝・龍谷大学教授らの呼びかけで、沖縄慰霊の日である6月23日に発表された「琉球自治共和国連邦独立宣言」は、「われわれ琉球人は自らの土地をこれ以上、米軍基地として使わせないために、日本国から独立することを宣言する。そして独立とともに米軍基地を日本国にお返しする。」と結んでいる。

民主党政権は、菅首相への支持率低下の中、普天間問題を隠蔽しようとしている。ヤマトのマスコミも、意図的に扱いを小さくし、市民の目を逸らせようとしている。しかし、沖縄の圧倒的な反対の声に、政府は日米共同声明で「いかなる場合でも完了」させるとした「工法の8月決定」を先送りせざるを得ない状況に追い込まれている。11月の日米首脳会談でも決着せず、沖縄県知事選の結果待ちとの報道もある。

権力は市民の力を恐れている。

今日以降、地域で、職場で、あらゆる機会をとらえて、「沖縄の地理的優位性」「海兵隊は抑止力」なる嘘を暴き、普天間基地の即時閉鎖と、辺野古への新基地建設、高江へのヘリパッド新設を許さない闘いを強めていくこと、そして、いつのまにかマスコミでも「日米同盟」なる軍事的呼称で呼びならわされ、常に「仮想敵国」を作り出さざるを得ない日米安保条約を根底から問い直し、日米軍事一体化の阻止と、沖縄から、この神奈川から、そしてアジア全域から米軍基地を撤去するために闘い続けることを、私たちは強く訴える。

2010年7月28日

沖縄から日米安保を問う！7.28横浜集会